

コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤー

Grand Prize Company/ Winner Company 選考プロセス

(1) 概要

東京証券取引所 第一部上場企業を対象とし、コーポレートガバナンスを用いて、中長期的に健全な成長を遂げるために、取締役会の改革を実践している企業、コーポレートガバナンス・コードを遵守し、CGSガイドラインを踏まえた取り組みを行う企業を表彰する。

表彰社数: Winner Company を選定し(数社)、うち 1 社を Grand Prize Company として、選出し、公表する。

表彰時期: 毎年 1 回、表彰を行う。

(2) 実施内容

入賞各社は、いずれもコーポレートガバナンスを意識した経営を行い、自社を改革しながら、中長期の健全な成長を実現している企業と評価しました。

Grand Prize Company に選出されたヤマハ株式会社は、コーポレートガバナンスの形式と実質を同時に変革した企業です。指名委員会等設置会社への移行、社外取締役の選任比率の引き上げ(3分の2)、業績評価を入れた先進的な報酬制度等、独自の工夫も行っています。その結果として、グローバルな競争が厳しい業界において、利益率を向上し、高い収益を上げている点が評価されました。

審査委員長 斉藤惇氏(日本野球機構会長・プロ野球組織コミッショナー)は、「ガバナンスの意義と必要性を理解し、機能するように着々と進めている。時代の動きに対応して事業を変革、業績を向上させた。世界有数の企業がしのぎを削る B to C ビジネスで、成功している日本企業として、素晴らしいコーポレートガバナンスの実践例だと言える」とコメントしています。

審査のポイントは、1)コーポレートガバナンス・コード全則が適用される東証 1 部上場企業(約 2,000 社、2018 年 8 月 1 日現在)の中から、2016 年～2018 年を通じて社外取締役 3 名以上を選任していた企業 625 社を対象に、2)稼ぐ力の指標として、非金融 3 期平均 ROE10%以上¹、ROA5%以上、金融 3 期平均 ROE10%以上、ROA2%以上、また社会への貢献度の指標として時価総額 1,000 億円以上である企業 106 社を選びました。

次に加点要素として、3)ガバナンス体制整備の指標として、特定の大株主がいない、開かれた株主比率(30%以下)、取締役会議長の執行からの分離(社外取締役、非執行＝代表権の有無)、独立取締役比率、組織形態、指名・報酬委員会(任意も含む)の設置、4)パフォーマンス評価として、みさき投資による経営指標分析を活用、時価総額や営業利益の安定性などの総合評価を行い、Winner Company 3 社を選出。

最後に 5)審査委員による CEO へのインタビュー調査を行い、Grand Prize Company 1 社を決定しました。

¹ 伊藤レポート「持続的成長への競争力とインセンティブ～企業と投資家の望ましい関係構築」プロジェクト最終報告書(2014 年 8 月)金融業は ROA など他の指標も考慮する。

候補企業群の経営力の判定には、みさき投資の企業分析の枠組み「みさきの黄金比®」を活用しました。これは経営指標間のあるべき関係、「 $ROE \geq ROIC \geq ROA \geq WACC$ 」を示した式で、左から「事業リスクに見合った財務リスクの取り方」「余剰資産を持たない経営」「資金提供者の期待リターンを上回る資本生産性」という観点を満たしているかを評価する枠組みです。

企業名	時価総額 (億円)	みさきの黄金比®						
		ROE		ROIC		ROA	WACC	
TDK	15,810	12.3	≥	9.0	≥	5.8	<	8.5
明治ホール ディングス	11,451	14.4	≥	8.7	≥	7.0	≥	5.9
ヤマハ	10,152	12.9	≥	12.0	≥	8.7	≥	8.0

※ みさき投資株式会社 『働く株主®』をコンセプトとしたエンゲージメント投資を専門とする資産運用会社。2013年に設立され、現在企業年金・大学基金など国内外の投資家から資金を受託し、日本の優れた上場企業10数社に厳選した長期投資を行っています。

審査委員会

委員長： 齊藤惇氏（日本野球機構会長・プロ野球組織コミッショナー）

委員： 井伊重之（産経新聞 論説委員）、伊藤邦雄氏（一橋大学 CFO 教育研究センター長、一橋大学大学院商学研究科特任教授）、太田洋氏（西村あさひ法律事務所パートナー弁護士）、富山和彦氏（当協会副会長、株式会社 経営共創基盤 代表取締役 CEO）、中神康議氏（みさき投資 株式会社 代表取締役社長）